

令和7年12月

# 湯梨浜町議会臨時会

令和7年度

一般会計補正予算(第6号)参考資料  
(歳出予算 事業概要書)

東伯郡湯梨浜町

## 令和7年度 一般会計補正予算(第6号)

### 事業概要書 目次

#### 歳出予算

款	項	ページ
3. 民生費		
	1. 社会福祉費	1
	2. 児童福祉費	5
4. 衛生費		
	1. 保健衛生費	6
5. 農林水産業費		
	3. 水産業費	7
6. 商工費		
	1. 商工費	8
9. 教育費		
	1. 教育総務費	12

## 令和7年度 一般会計補正予算(第6号) 事業一覧表

(単位:千円)

ページ	款	項	目	事業	事業名	交付金 ※	補正額	事業概要
1	3	1	1	300	低所得者世帯・高齢者世帯等支援事業	●	42,524	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている低所得者世帯、高齢者世帯及びひとり親世帯に対し1世帯あたり商品券1冊(1万円分)を配布し、物価高騰による経済的負担を軽減する。
2	3	1	1	301	医療機関等物価高騰対策支援事業(介護)	●	1,699	光熱費等、物価高騰の影響を受けている町内の高齢者福祉施設等に対する交付金を設けることで、地域福祉体制の維持を支援する。
3	3	1	1	302	医療機関等物価高騰対策支援事業(障がい)	●	648	光熱費等、物価高騰の影響を受けている町内の障がい者福祉施設等に対する交付金を設けることで、地域福祉体制の維持を支援する。
4	3	1	10	011	食料品物価高騰対応家計応援給付金支給事業	●	85,251	米などの食料品の物価高騰による家計への負担を軽減するため、町内に住所を有す世帯主に対し、給付金として世帯員1人あたり5千円を支給する。
5	3	2	6	001	物価高対応子育て応援手当支給事業		57,681	物価高の影響を強く受けている子育て世帯を支援するため、児童手当受給者1人あたり20千円を支給する。
6	4	1	5	236	医療機関等物価高騰対策支援事業	●	751	医療資材、光熱費等の物価高騰の影響を受けている医療機関、薬局及びはり・あんま・マッサージ施術所の負担を軽減し、町民が安心・安全で質の高い医療を受けられるよう、地域医療体制の確保を図る。
7	5	3	1	254	漁業者燃油高騰対策支援事業	●	852	燃油価格の高騰により、操業に必要な燃料費の上昇を受ける町内の漁業者に対して給付金を支給し、漁業継続を図る。
8	6	1	2	300	理美容事業者等応援給付金事業	●	3,020	価格転嫁が困難な理容・美容・クリーニング業等の業種を営む者に対して給付金を交付することにより、社会経済活動の維持を図る。
9	6	1	2	313	中小企業等省エネ設備導入支援補助金	●	10,000	エネルギー価格高騰の影響を受けている町内の中小企業等による省エネ効果の高い設備等の導入を支援し、エネルギーコストの削減を図る。
10	6	1	2	314	ゆりはま省エネ家電買い換え支援事業	●	10,278	省エネ性能の高い家電製品に買い換える費用の一部を補助することにより、物価高騰の影響を受ける住民の生活を支援するとともに、家庭におけるエネルギー負担の軽減及び温室効果ガス排出量の削減を図る。
11	6	1	3	244	周遊観光推進事業	●	1,338	現在路線バス等の公共交通路線のない東郷湖周遊観光に対し、観光客の移動手段確保のため電動モビリティ(特定小型原付)等を導入し、観光振興を図る。
12	9	1	3	217	物価高騰に伴う町立学校給食費一時支援金	●	(財源振替)	物価高騰による町立小中学校の学校給食費の上昇に対する支援金を交付し、保護者の負担軽減を図る(財源振替額は837千円)。

※●の事業は、物価高対策を目的として国から交付される「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(重点支援地方交付金)」を活用する事業。

## 歳出予算事業概要書

令和7年度 001 一般会計  
現年 6号補正

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目
事業 細	大	0300	低所得者世帯・高齢者世帯等支援事業		(簡略番号 : 046518)	
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7.12.26～令 8. 3.31		新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	政策的経費	事業の種類	未設定			
補助単独区分		目的区分	民一社会福祉費			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
    - 【事業の概要】エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた低所得者世帯、高齢者世帯及びひとり親世帯に対し、1世帯あたり1冊（1万円分）の商品券を配布する。
    - 【事業の必要性】物価高騰による経済的負担を軽減し、低所得者世帯等の生活・暮らしを支援することができる。
  2. 根拠法令
  3. 用地の状況
  4. 基本計画との関連
    - 【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり
    - SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」
  5. 本年度の計画効果
    - 【本年度の計画】

対象世帯	低所得者世帯（住民税非課税世帯）	1,600世帯
	高齢者世帯（65歳以上ののみの世帯）	2,200世帯
	ひとり親世帯（児童扶養手当受給世帯）	200世帯
    - 1世帯あたり1万円の商品券を配布する。
    - $10,000\text{円} \times 4,000\text{世帯} = 40,000,000\text{円}$
  6. 財源の説明
    - 【国庫支出金】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 38,271千円
    - 【一般財源】 4,253千円

01	社会福祉総務費	所属	0101014100-0000	福社課
財 源 内 訳	区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額
	事業費	42,524		42,524
	国庫支出金	38,271		38,271
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源		4,253		4,253

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 紙料			17 備品購入費		
03 職員手当等	259	259	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 債還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	100	100	25 寄附金		
11 役務費	900	900	26 公課費		
12 委託料	41, 265	41, 265	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	42, 524	42, 524

#### 【特定財源の内訳】

【補助金】

補助金等の名称	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		
補助基本額	42,524	補助率	38,271

【実施計画】

実施計画			
実施 計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

## 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目
事業 細	大	0301 医療機関等物価高騰対策支援事業（介護）			(簡略番号：046531)	
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7.12.26～令 8. 3.31	新規・継続	新規	臨・経	臨時	
経費区分	政策的経費	事業の種類	未設定			
補助単独区分		目的区分	民－社会福祉費			

【事業概要】

- 事業の概要と必要性  
【事業の概要】交付金を設けることで、地域福祉体制の維持を支援する。町内の高齢者福祉施設等33事業所に対し、1,695千円を交付。  
【事業の必要性】物価高騰の長期化に伴い光熱費等の負担増が継続しているため。
  - 根拠法令  
参考 医療・社会福祉・保育施設等物価高騰対策応援金支給要領  
湯梨浜町内医療機関応援給付金支給要綱
  - 用地の状況
  - 基本計画との関連  
【第4次湯梨浜町総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり（福祉施策の推進）  
【第9期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】  
【SDGs】目標3すべての人に健康と福祉を
  - 本年度の計画効果  
【効果】光熱費等の負担を支援する。
  - 財源の説明  
【国庫支出金】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,528千円  
【一般財源】 171千円

01	社会福祉総務費	所属	0101014200-0000	福祉課（介護）
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額
事業費	1,699		1,699	1,699
財源内訳				
国庫支出金	1,528		1,528	
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	171		171	

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 納料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,695	1,695
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 債還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	4	4	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,699	1,699

【特定財源の内訳】

【辅助金】

<b>補助金等の名称</b>	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		
補助基本額	1,600	補助率	1,528

輔助基本語

【審施計画】

実施計画		実施計画 計上額
部		
章		
節		
細節		

03款 01項 01目 030100000事業 医療機器等物価高騰対策支援事業（介護）

## 歳出予算事業概要書

令和7年度 001 一般会計  
現年 6号補正

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目
事業 細	大	0302	医療機関等物価高騰対策支援事業（障がい）		(簡略番号：046538)	
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7.12.26～令 8. 3.31	新規・継続	新規	臨・経	臨時	
経費区分	政策的経費	事業の種類	未設定			
補助単独区分		目的区分	民－社会福祉費			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性  
【事業の概要】  
交付金を設けることで、地域福祉体制の維持を支援する。町内の障がい者福祉施設等19事業所に対し、645千円を交付。  
【事業の必要性】  
物価高騰の長期化に伴い光熱費等の負担増が継続しているため。
  2. 根拠法令  
参考 医療・社会福祉・保育施設等物価高騰対策応援金支給要領  
湯梨浜町内医療機関応援給付金支給要綱
  3. 用地の状況
  4. 基本計画との関連  
【第4次湯梨浜町総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり（福祉施策の推進）  
【第9期湯梨浜町介護保険事業計画・高齢者福祉計画】  
【SDGs】目標3すべての人に健康と福祉を
  5. 本年度の計画効果  
【効果】  
光熱費等の負担を支援する。
  6. 財源の説明  
【国庫支出金】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 582千円  
【一般財源】 66千円

01	社会福祉総務費	所属	0101014100-0000	福社課
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額
事業費	648		648	648
財源内訳				
国庫支出金	582		582	
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	66		66	

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 紙料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	645	645
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 債還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	3	3	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	648	648

## 【特定財源の内訳】

【補助金】

補助金等の名称	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		
補助基本額	648	補助率	582

[実施計画]

実施計画			
実施 計画	部		
	章		
	節		
	細節		

## 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目
事業 細	大	0011 食料品物価高騰対応家計応援給付金支給事業			(簡略番号 : 046355)	
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7.12.26～令 8. 3.31	新規・継続	新規	臨・経	臨時	
経費区分	政策的経費	事業の種類	未設定			
補助単独区分		目的区分	民－社会福祉費			

## 【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
    - 【事業の概要】

米などの食料品の物価高騰による家計への負担を軽減するため、町内に住所を有す世帯主に対し、世帯員1名あたり5千円を現金で支給する。
    - 【事業の必要性】

家計のうちいわゆる食費は、人数に比例する支出構造であるため、世帯人数に応じて給付金を給付することで、公平に食費補助を行うことができる。また現金による支給により、対象確定から短期間で効果的に家計支援をすることが可能となる。
  2. 根拠法令
  3. 用地の状況
  4. 基本計画との関連
    - 【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり
    - SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」
    - 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱
    - 「強い経済」を実現する総合経済対策（令和7年11月閣議決定）
  5. 本年度の計画効果
    - 【本年度の計画】
      - ・町内に住所を有す世帯主6,600人に対し、各世帯員数分の給付金（1名あたり5千円）を現金で支給する。
    - 【事業の効果】

物価高騰における生活者の家計支援を行うことができる。
  6. 財源の説明
    - 【国庫支出金】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 84,772千円
    - 【一般財源】 479千円

10 臨時特別支援給付金支給事業		所属	0101010200-0000	町民生活課（税務）	
区分		今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額
財 源 内 訳	事業費	85,251		85,251	85,251
	国庫支出金	84,772		84,772	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	479		479	

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬	510	510	16 公有財産購入費		
02 紿料			17 備品購入費		
03 職員手当等	131	131	18 負担金、補助及び交付金	80,500	80,500
04 共済費	84	84	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 債還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	741	741	25 寄附金		
11 役務費	2,781	2,781	26 公課費		
12 委託料	504	504	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	85,251	85,251

## 【特定財源の内訳】

【補助金】

補助金等の名称	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		
補助基木額	85,251	補助率	補助金額

輔助基本法  
【審施計画】

実施計画		実施計画 計上額
実施 計画	部	
	章	
	節	
	細節	

## 歳出予算事業概要書

令和7年度 001 一般会計  
現年 6号補正

(単位：千円)

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目
事業 細	大	0001 物価高対応子育て応援手当支給事業			(簡略番号 : 046449)	
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7.12.26～令 8. 3.31	新規・継続	新規	臨・経	臨時	
経費区分	政策的経費	事業の種類	未設定			
補助単独区分	補助事業	目的区分	民-児-その他			

06 物価高対応子育て応援手当費	所属	0101010500-0000	子育て支援課
財 源 内 訳	区分	今回補正額	補正前の額
	事業費	57,681	57,681
	国庫支出金	57,678	57,678
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	3	3

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 紙料			17 備品購入費		
03 職員手当等	101	101	18 負担金、補助及び交付金	56,760	56,760
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 債還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	57	57	25 寄附金		
11 役務費	763	763	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	57,681	57,681

#### 【特定財源の内訳】

【補助金】

補助金等の名称	物価高対応子育て応援手当事業費補助金		
補助基本額	57,679	補助率	100.0%

【実施計画】

実施計画		
実施 計画	部	
	章	
	節	
	細節	

## 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目
事業 細	大	0236	医療機関等物価高騰対策支援事業		(簡略番号 : 046504)	
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7.12.26～令 8. 3.31	新規・継続	新規	臨・経	臨時	
経費区分	政策的経費	事業の種類	未設定			
補助単独区分		目的区分	衛一保一その他			

## 【事業概要】

- 事業の概要と必要性  
【事業の概要】

医療資材、光熱費等の物価高騰の影響を受けている医療機関、薬局及びはり・あんま・マッサージ施術所の負担を軽減し、町民が安心・安全で質の高い医療を受けられるよう、地域医療体制の確保を図る。

【補正の内容と必要性】  
安定的な地域医療体制を確保するため、町内医療機関等に対して支給する物価高騰対策支援金を増額補正するもの。

■交付対象者：町内 医療機関(医科・歯科)、薬局、はり・あんま・マッサージ施術所  
○役務費(通信運搬費) 6千円の増額 交付金申請・請求案内及び交付決定通知の郵券料  
○交付金 745千円の増額

医科・歯科 定額50,000円×10施設=500,000円  
薬局 定額17,500円×4施設=70,000円  
はり・あんま・マッサージ施術所 定額17,500円×10施設=175,000円  
※県「医療・社会福祉・保育施設等物価高騰対策応援金」支給単価の1/2とする。

## 2. 根拠法令

## 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱

### 3 用地の状況

#### 4 基本計画との関連

【第4次総合計画】共に支え合う 町民が主役のまちづくり（保健・医療・健康づくりの充実）  
【第4次健康ゆりはま21】／SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

## 5. 本年度の計画効果

### 【本年度の計画】

物価高騰の影響を受けている医療機関等の負担  
【事業の効果】

6 附添の説明

・財源の説明  
【国庫支出金】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 675千円  
【一般財源】 76千円

## 6 財源の説明

【国庫支出金】物価高騰対応重点支援地方創生

【國庫支山金  
【一般財源】

【般財源】 7011

05	保健対策費	所属	0101014500-0000	健康推進課
財 源 内 訳	区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額
	事業費	751		751
	国庫支出金	675		675
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源		76		76

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 紙料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	745	745
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 債還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	6	6	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	751	751

### 【特定財源の内訳】

【補助金】

補助金等の名称	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		
補助基準額	75.1	補助率	100%

輔助基本器

実施計画		実施計画 計上額
部		
章		
節		
細節		

## 歳出予算事業概要書

令和7年度 001 一般会計  
現年 6号補正

(単位：千円)

款	05 農林水産業費	項	03 水産業費	目	
事業 細	大	0254 漁業者燃油高騰対策支援事業	(簡略番号 : 043913)		
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 7.12.26～令 8. 3.31	新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	政策的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農－水－その他		

01 水産業振興費		所属	0101012200-0000	産業振興課（農林水産）		
財 源 内 訳	区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
	事業費	852		852		852
	国庫支出金	766		766		
	県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源		86		86		

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 紙料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	852	852
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 債還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	852	852

## 【特定財源の内訳】

【補助金】

補助金等の名称	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		
補助基木額	852	補助率	766

輔助基本語  
【審施計画】

実施計画		実施計画 計上額
部		
章		
節		
細節		

## 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	06 商工費	項	01 商工費	目	
事業 細	大	0300 理美容事業者等応援給付金事業 (簡略番号 : 041527)			
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 7.12.26～令 8. 3.31	新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	政策的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	商一その他		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性  
【事業の概要】  
理容・美容・洗濯業など価格への転嫁が困難な事業者を支援するため、1事業者あたり50,000円の給付金を支給する。  
《業種》①理容業 ②美容業 ③エステティック業 ④リラクゼーション業（手技を用いるもの） ⑤ネイルサービス業 ⑥普通洗濯業 ⑦リネンサプライ業  
【補正の必要性】  
価格転嫁が困難な業種の事業者を支援するために必要である。  
【補正の内容】  
給付金50,000円×60事業所=3,000,000円
  - 根拠法令  
湯梨浜町理美容事業者等応援給付金交付要綱
  - 用地の状況
  - 基本計画との関連  
【第4次町総合計画】「にぎわいと活力あるまちづくり」（商工業の振興）  
SDGs目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」
  - 本年度の計画効果  
【本年度の計画】  
価格転嫁が困難な町内の理美容事業者等を支援する。  
【補正の効果】  
町内の理美容事業者等の事業継続を支援する。
  - 財源の説明  
【国庫支出金】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 2,717千円  
【一般財源】 303千円

02 商工振興費	所属	0101012100-0000	産業振興課（商工観光）
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額
事業費	3,020		3,020
財源内訳			
国庫支出金	2,717		2,717
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	303		303

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 紙料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	3,000	3,000
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 債還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	20	20	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	3,020	3,020

### 【特定財源の内訳】

【補助金】

<b>補助金</b>	補助金等の名称	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		
補助基本額	3,020	補助率	補助金額	2,717

輔助基本語  
【審施註画】

実施計画		実施計画 計上額
部		
章		
節		
細節		

## 歳出予算事業概要書

令和7年度 001 一般会計  
現年 6号補正

(単位：千円)

款	06 商工費	項	01 商工費	目	
事業 細	大	0313 中小企業等省エネ設備導入支援補助金	(簡略番号 : 046480)		
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 7.12.26～令 8. 3.31	新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	政策的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	商一その他		

02	商工振興費	所属	0101012100-0000	産業振興課（商工観光）
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額
事業費	10,000		10,000	10,000
財源内訳				
国庫支出金	9,000		9,000	
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,000		1,000	

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 紙料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	10,000	10,000
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 債還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	10,000	10,000

### 【特定財源の内訳】

【補助金】

<b>補助金等の名称</b>	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		
補助基木額	10,000	補助率	補助金額

輔助基本語

【審施計画】

実施計画		実施計画 計上額
部		
章		
節		
細節		

令和 7年度 001 一般会計  
現年 6号補正

## 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	06 商工費	項	01 商工費	目	
事業 大 中 小 細	0314 ゆりはま省エネ家電買い換え支援事業			(簡略番号 : 046581)	
事業期間	令 7.12.26～令 8. 3.31	新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	政策的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	商一その他		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性  
【事業の概要】  
省エネ性能の高い家電製品に買い換える費用の一部を補助することにより、物価高騰の影響を受ける住民の生活を支援するとともに、家庭における負担の軽減及び温室効果ガス排出量の削減を図る。  
【事業の必要性】  
物価高騰の影響によりエネルギー価格が上昇するなか、省エネ家電への買い替えやLED照明への移行を促すことにより、家計への負担を軽減する必要がある。
  2. 根拠法令  
湯梨浜町省エネ家電購入支援事業補助金交付要綱
  3. 用地の状況
  4. 基本計画との関連  
【第4次総合計画】「にぎわいと活力あるまちづくり」（商工業の振興）  
SDGs目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」
  5. 本年度の計画効果  
【本年度の計画】  
補助額：購入額に補助率1/5を掛けた額と上限額（1台あたり）の低い方の額  
家電購入費用  $25\text{万円} \times 1/5$ （補助率） $\times 200\text{件分} = 10,000,000\text{円}$   
対象家電：エアコン又は冷蔵庫（1台まで）、LED照明（5台まで）で上限50,000円  
LED照明は屋内で、蛍光灯からLEDに買い換える場合のみ対象  
【本年度の効果】  
家電製品の買い替えに適切な補助を行うことで家庭のエネルギー支出を抑え、負担を軽減することができる。
  6. 財源の説明  
【国庫支出金】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 9,249千円  
【一般財源】 1,020千円

02	商工振興費	所属	0101012100-0000	産業振興課（商工観光）
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額
事業費	10,278		10,278	10,278
財源内訳				
国庫支出金	9,249		9,249	
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,029		1,029	

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 紙料			17 備品購入費		
03 職員手当等	234	234	18 負担金、補助及び交付金	10,000	10,000
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 債還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	44	44	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	10,278	10,278

### 【特定財源の内訳】

【補助金】

補助金等の名称	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		
補助基本額	10,278	補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画		実施計画 計上額
部		
章		
節		
細節		

06款 01項 02目 031400000事業 ゆりはま省エネ家電買い換え支援事業

## 歳出予算事業概要書

令和 7年度 001 一般会計  
現年 6号補正

(単位：千円)

款	06	商工費	項	01	商工費	目
事業 細	大	0244	周遊観光推進事業	(簡略番号 : 046428)		
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7.12.26～令 8. 3.31		新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	政策的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	商－観光	

03	観光費	所属	0101012100-0000	産業振興課（商工観光）
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額
事業費	1,338		1,338	1,338
財源内訳				
国庫支出金	1,203		1,203	
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	135		135	

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 納料			17 備品購入費	1,277	1,277
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 債還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	61	61	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,338	1,338

### 【特定財源の内訳】

【補助金】

補助金等の名称	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		
補助基本額	1,338	補助率	1,203

第1章・計画

実施計画		部	章	節	細節	実施計画 計上額

## 歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	09	教育費	項	01	教育総務費	目
事業 細	大	0217	物価高騰に伴う町立学校給食費一時支援金	(簡略番号 : 045950)		
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 7. 4. 1～令 8. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	政策的経費	事業の種類	未設定			
補助単独区分		目的区分	教一保一学校給食費			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性  
【事業の概要】  
町立小中学校の児童生徒に係る学校給食食材に要する経費を対象に、給食を提供する学校給食センター及び泊小学校を交付対象者として支援を行う。  
【事業の必要性】  
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の追加交付に伴い、財源の組替を行うものである。  
【補正の内容】  
財源組替：国庫支出金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）837千円を追加  
一般財源 837千円を減額
  2. 根拠法令  
学校給食法、湯梨浜町立学校給食センター設置条例、  
湯梨浜町立学校給食費一時支援金交付要綱
  3. 用地の状況
  4. 基本計画との関連  
【第4次総合計画】志をもって共に学び明日を拓くひとづくり  
【SDGs】目標3「すべての人に健康と福祉を」
  5. 本年度の計画効果  
【本年度の計画】  
物価高騰による給食食材費の上昇に対し、学校給食費一時支援金を交付する。  
【補正の効果】  
本事業に係る町の財政負担を軽減することができる。
  6. 財源の説明  
【国庫支出金】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 837千円  
【一般財源】△837千円

03	給食事業費	所属	0101012600-0000	教育総務課	
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費		10,843	10,843	4,580	6,264
財源内訳	国庫支出金	837	9,966	10,803	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	△837	877	40	

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 紹料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 債還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	0	0

### 【特定財源の内訳】

(補助金)

補助金等の名称	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
補助基準額	927

輔助基本器

実施計画		実施計画 計上額
実施 計画	部	
	章	
	節	
	細節	